

平成22年度各部局予算の概要

知事直轄	1
総務部	3
企画調整部	5
生活環境部	9
保健福祉部	12
商工労働部	16
農林水産部	21
土木部	27
出納局	31
議会事務局	33
監査委員事務局	35
人事委員会事務局	36
労働委員会事務局	37
教育庁	39
警察本部	44
企業局	47
病院局	49

平成22年度 知事直轄予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

県民の視点に立った県政を行うためには、県民への適時適切な情報提供とともに、県民の声を丁寧に聴くことが極めて重要である。

そのため、知事直轄では、県政広報と広聴活動を車の両輪と位置づけて重点的に取り組むとともに、併せて、県民の安全・安心な社会の形成に向けた事業を推進する。

2 重点事項

- (1) 県政広報事業
- (2) 広聴活動
- (3) 安全で安心な県づくり

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	853	871	△ 18	△ 2.1 %	
義務的経費	462	476	△ 14	△ 2.9 %	人件費
一般事業費	391	395	△ 4	△ 1.0 %	
公共事業費	0	0	0	0.0 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
県営業本部戦略的広報展開事業	広報課	全部局	○	県外における本県認知度を高めるため、戦略的・集中的・効率的な県外広報を実施する。	10	直轄理事をトップとし各部局政策監を構成員とする県営業本部広報局広報戦略会議を開催し、本県が有する多くの優良観光資源や特産品等の中から、県外に向けて発信していく魅力・素材を選定する。
安全で安心な県づくり推進事業	総合安全管理課	全部局		安全で安心な県づくりに関する推進体制の整備	1	安全安心に関する各種情報の総合的な発信及び交流イベントの開催

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1) 県政広報事業					
うつくしまゆめだより発行事業【広報課】	57	64			県内全戸に配布する県広報誌として、県民ニーズに対応した様々な情報を提供する。
新聞広報事業【広報課】	56	56			県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、県政に関する情報を提供する。
テレビ広報事業【広報課】	184	184			テレビの番組及びスポット等を利用し、県政に関する情報を提供する。
ラジオ広報事業【広報課】	17	17			ラジオの番組及びスポット等を利用し、県政に関する情報を提供する。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
県営業本部戦略的広報展開事業 【広報課】	10		○	○	直轄理事をトップとし各部局政策監を構成員とする県営業本部広報局広報戦略会議を開催し、その決定に基づき、戦略的・集中的・効率的な県外広報を実施する。
インターネット広報広聴事業 【広報課】	1	1			県のホームページを活用し、様々な情報を提供するとともに、県民の声を聴く窓口とする。
首都圏情報発信事業 【広報課】	1	1			首都圏の新聞紙面を利用し、本県の魅力を首都圏住民に向けアピールする。
(2) 広聴活動					
広聴事業 【県民広聴室】	2	2			県民との連携・協力のもと、県民の意見等を県政に反映していくため、知事自らが現場に赴き直接県民の生の声を聴く「移動知事室」をはじめ、県政世論調査、県民提案制度等を実施する。
相談・案内事業 【県民広聴室】	29	33			県民からの行政相談、民事相談、交通事故相談について、問題解決に向けた助言等を行う。
(3) 安全で安心な県づくり					
安全で安心な県づくり推進事業 【総合安全管理課】	1	2	○		自助・共助を基礎とした県民等による自主的活動を促進し、様々な主体の連携・協力によるネットワークの形成を推進するため、「気づき」、「学び」、「交流」する様々な場を提供する。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
相談・案内事業 【県民広聴室】	29	33	交通事故相談業務について、運営体制の見直し等を行った。

平成22年度 総務部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

財政構造改革プログラムの「緊急対応期間」の2年目であることを踏まえ、全ての事業について例外なく見直し、緊急性や優先度の観点から事業規模の縮小等を行うとともに、内部管理経費の更なる節減、事務事業の効率的執行等により、歳出の削減に取り組んだ。

一方、厳しい財政状況にあっても、市町村や振興局などの地域の声を反映した事業の構築に努め、「いきいき ふくしま創造プラン」の重点プログラムの推進に寄与する事業に重点的・優先的に予算を配分した。

2 重点事項

- (1) 広域連携の取組みに対する支援
- (2) 子育て環境の整備
- (3) 医師確保対策の充実
- (4) 公立大学法人の運営支援
- (5) 業務改革の推進

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初		平成21年度当初		増減		伸び率		備考
		借換債の影響を除く		借換債の影響を除く		借換債の影響を除く		借換債の影響を除く	
予算額計	261,925	220,440	255,963	220,712	5,962	△ 272	2.3 %	△ 0.1 %	
義務的経費	179,707	138,222	171,107	135,856	8,600	2,366	5.0 %	1.7 %	人件費・公債費
一般事業費	82,218	82,218	84,856	84,856	△ 2,638	△ 2,638	△ 3.1 %	△ 3.1 %	
公共事業費	0	0	0	0	0	0	-	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
地方振興局重点施策推進事業費	総務課	総務部 他	○	地域振興を図る上で顕在化する複雑多様化した地域課題を解決するため、地方振興局地域連携室が核となって企画・立案を行い、現場に即した対応を図る。	25	「いきいき ふくしま創造プラン」の地域別重点施策の実現に向けて、地方振興局を始めとする出先機関が連携を図りながら、課題解決に向け、現場の判断で地域の実情に応じた事業を実施する。
県直接雇用創出事業	行政経営課	商工労働部		雇用対策の一環として、県自らが事業主として臨時職員を雇用し、県内雇用環境の改善に寄与する。	90	現在の厳しい雇用情勢を踏まえ、県自らが事業主として雇用創出に取り組む必要があることから、商工労働部や教育委員会とも情報共有し、臨時職員の直接雇用による雇用環境改善を行う。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1) 広域連携の取組みに対する支援					
地域のスクラム応援事業 【市町村行政課】	2		○	○	市町村が広域連携の研究会等を共同で設置する場合に、交付金を交付する。また、行財政運営が特に厳しい小規模町村が広域連携に係る協議会等を設置する場合に、職員を駐在させるとともに、その運営事務費等について、交付金を交付する。
(2) 子育て環境の整備					
私立幼稚園子育て支援推進事業補助金 【私学法人課】	280	191	○		私立幼稚園における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境の整備を図る。
(3) 医師確保対策の充実					
緊急医師確保修学資金貸与事業 【公立大学法人室】	198	146	○		県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、県内の医師の確保を図る。
医科大学医学部定員増対応事業 【公立大学法人室】	7		○	○	県立医科大学の医学部入学定員を平成22年度から5名増員し、105名とすることから、これに対応するため県立医科大学の設備の整備を図る。
(4) 公立大学法人の運営支援					
医科大学運営費交付金 【公立大学法人室】	7,513	7,513			公立大学法人福島県立医科大学及び会津大学の自主性・自律性を高め、自らの権限と責任において優れた教育や研究を展開するとともに、地域へ貢献する事業などに必要な経費を賄うため、運営費交付金を交付する。
会津大学運営費交付金 【公立大学法人室】	3,234	3,177			
(5) 業務改革の推進					
庶務業務集中処理化推進事業 【職員業務課】	161	159			事務の省力化・効率化等の業務改革を図るため、関連システムにより、出先機関も含め庶務業務を全庁的に集中処理する。

平成22年度 企画調整部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成22年度当初予算の編成にあたっては、新しい総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」が掲げる県づくりの理念を踏まえ、基本目標実現のために取り組むべき事業に重点的に予算を配分し、部局連携の下に戦略的な取組みを推進することとした。

また、内部管理経費の更なる節減、事務事業の効率的な執行等により、歳出の削減に努めた。

2 重点事項

- (1) 県行政の総合企画
- (2) 総合的水管理の推進
- (3) 交通政策の推進
- (4) 過疎・中山間地域の振興
- (5) 地域づくり活動・地域間交流の推進
- (6) 電源地域の振興
- (7) 地域新エネルギーの導入・普及促進
- (8) 電子社会の推進
- (9) 文化の振興
- (10) 「県民参画」の県づくりの推進
- (11) 生涯学習の推進
- (12) スポーツの振興

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	13,159	13,329	△ 170	△ 1.3 %	
義務的経費	1,465	1,555	△ 90	△ 5.8 %	人件費
一般事業費	11,694	11,774	△ 80	△ 0.7 %	
公共事業費	0	0	0	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
国際会議等誘致推進事業	企画調整課	生活環境部 商工労働部	○	海外に向けた本県のイメージづくりと認知度向上、地域経済の活性化を図るため、国際会議等の誘致を推進する。	3	事業の実施については、関係課による役割によりそれぞれの課において実施する。国際会議等誘致推進研究会開催事業及び国際会議誘致モデル事業については国際課実施(調整中)、インセンティブ旅行キーパーソン招聘事業については観光交流課実施、国際会議等の誘致活動事業については各関係部局担当課がそれぞれ実施する。
ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業	エネルギー課	生活環境部 商工労働部		地球温暖化防止に向けた県民運動の展開と、環境・エネルギー産業の振興を図るため、省エネルギー・新エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルなどについて、最新技術の展示や、最新情報の紹介などを行う総合的なイベントを開催する。	6	(仮称)環境・エネルギーネットワーク会議の成果を示すシンボル事業として、多くの関係企業・団体に出展してもらい、環境ビジネスや新エネルギーに対する県民理解の促進、各企業等の技術や製品のPRと販売促進、企業同士のマッチングの場となるフェアを開催する。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
(仮称)環境エネルギーネットワーク会議等事業	エネルギー課	商工労働部		環境・エネルギー産業の育成・支援を図りながら、新エネルギーの導入拡大を図るとともに、環境・エネルギー関連施策の効果的な実施を図るため、(仮称)環境エネルギーネットワーク会議を設置する。	1	県と関連企業とが連携した取組みを更に深化させるため、現行の「環境・エネルギー産業ネットワーク会議」を改組、機能強化し、企画調整部(普及啓発関係)、商工労働部(産業振興関係)それぞれの会議等でより具体的な支援・検討を行い、また、相互に連携を行うことにより、環境・エネルギー関連施策の効果的な実施を図る。
いきいき地域文化活力創出事業	文化振興課	教育庁	○	県内各地の地域資源に文化の視点で光を当て、それを生かした住民参画の芸術祭を開催し、地域の文化力、ブランド力を高め、地域の活性化、再生につなげる。	8	県立博物館と連携し、会津の「漆」をテーマとして「芸術としての漆」、「くらしの中の漆」、「産業としての漆」の視点により新たな漆文化の創造をめざして、地域住民や民間団体、市町村の参画の下に、空き店舗等を活用したまちづくりと連動した作品制作や伝統工芸、食とのコラボレーションなどのさまざまな取組みを内容とした芸術祭を開催する。
スポーツによる中国ジュニアチームとの交流事業	スポーツ課	生活環境部 商工労働部	○	水泳(飛込)において世界でもトップクラスの競技力をもつ中国に指導者と選手を派遣し、競技力を高め、真の国際人、将来のオリンピックを育成する。	1	他部局と連携を図り、福島空港の就航先である中国との交流により路線の利用促進を図るとともに、スポーツを通じた交流促進や競技力の向上、他競技への波及効果を目指す。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1) 県行政の総合企画					
国際会議等誘致推進事業 【企画調整課】	3	0	○	○	海外に向けた本県のイメージづくりと認知度向上、地域経済の活性化を図るため、国際会議等の誘致を推進する。
磐梯山ジオパーク推進事業 【企画調整課】	2	0	○	○	磐梯山周辺の観光振興をはじめ様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の日本ジオパーク認定をめざす取組みに対して支援する。
(2) 総合的水管理の推進					
清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業 【土地・水調整課】	2	0	○	○	ふくしまの優れた水環境を広く県内外に発信するとともに、地域に伝わる優れた水文化を再発見し、交流や観光の拡大を図り、併せて水を大切に使う社会の構築を進める。
(3) 交通政策の推進					
「職場交通マネジメント」モデル構築事業 【地域政策課】	1	2	○		マイカー通勤による渋滞を解消し、CO2の排出を削減するため、工業団地とその中の企業をモデルとし、通勤手段をマイカーから公共交通機関等に転換するための取組みを推進する。
(4) 過疎・中山間地域の振興					
過疎・中山間地域力育成事業 【地域振興課】	5	5	○	○	大学生と過疎・中山間地域の集落が協働して作成する活性化策に関する討論会の開催や、その活性化策の実証実験に対する支援を行うとともに、集落支援員など地域をけん引する人材を育成することにより、内と外の両面から地域力を育成する。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
地域づくり総合支援事業 【地域振興課】	410	400	○		民間団体等が主体的に行うまちづくりなど地域づくり活動を支援するとともに、地方振興局を中心に 出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。さらに過疎・中山間地域の厳しい現状を踏まえ、集落等が行う再生事業に加え、新たに地域づくり団体が集落と協定を結び、地域資源を活用した経済循環を構築しながら集落の活力向上を図る事業に対して支援を行う。
(5) 地域づくり活動・地域間交流の推進					
うつくしまグリーンプロジェクト 【地域政策課】	7	0	○	○	小学校・幼稚園等の校庭・園庭のポット苗方式による芝生化の取組みを支援することにより、子どもたちの生活環境の整備、体力向上及び地域コミュニティの活性化などを通して魅力ある地域づくりを推進する。
(6) 電源地域の振興					
新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 【地域振興課】	230	207	○	○	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。
相双地域資源活性化事業 【エネルギー課】	503	246	○		電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。
(7) 地域新エネルギーの導入・普及促進					
ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業 【エネルギー課】	6	6	○		地球温暖化防止に向けた県民運動の展開と、環境・エネルギー産業の振興を図るため、省エネルギー・新エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルなどについて、最新技術の展示や、最新情報の紹介などを行う総合的なイベントを開催する。
(仮称)環境エネルギーネットワーク会議等事業 【エネルギー課】	1	1	○		環境・エネルギー産業の育成・支援を図りながら、新エネルギーの導入拡大を図るとともに、環境・エネルギー関連施策の効果的な実施を図るため、(仮称)環境エネルギーネットワーク会議を設置する。
地域新エネルギー導入普及促進事業 【エネルギー課】	31	21	○		地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。
(8) 電子社会の推進					
光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業 【情報政策課】	1	1			県、市町村といった行政のみならず、様々なノウハウを有する電気通信事業者との協働により、光ファイバ網を活用した新たな地域課題解決策の創出を図る。
地上デジタル放送共聴施設整備支援事業 【情報政策課】	20	0	○	○	地上デジタル放送への移行に伴い、共聴施設を新設又は改修しないとテレビ放送を見ることができなくなる(緊急警報放送にも対応できなくなる)世帯に対し助成する市町村へ補助する。
(9) 文化の振興					
うつくしま文化元氣ルネサンス事業 【文化振興課】	9	12	○		文化活動を発表、鑑賞する場を年間通して提供するとともに、暮らしに根ざした地域資源に光をあて、それを活かした文化振興の展開モデルを構築し、普及させることにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。
声楽アンサンブルコンテスト全国大会 【文化振興課】	14	13	○		音楽を創りあげる最も基礎となる要素「アンサンブル」に焦点をあて、継続的に全国規模のコンテストを開催することにより、日本の合唱レベルの向上を図るとともに、音楽文化の振興発展に寄与し、歌うことの楽しさを全国に発信する。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(10)「県民参画」の県づくりの推進					
新たな県民運動推進事業 【文化振興課】	2	2	○		県民活動の促進を図り、多様な主体との参加と連携による活力ある地域づくりを推進するため、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動「100年後も…いきいき ふくしま うつくしま」を推進する。
(11) 生涯学習の推進					
夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト 【生涯学習課】	10	6	○		第20回全国生涯学習フェスティバルが一過性のイベントで終わることなく、開催後においてもふくしまらしい学び「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、文化・スポーツの振興を図る。また、県内にある様々な映像をデジタルアーカイブ化し、映像文化の振興を図る。
21世紀ふくしま文化担い手推進事業 【生涯学習課】	2	0	○	○	青少年が身近な地域や学校において、その地域で育まれてきた文化をはじめ多彩な文化に接する機会を拡充するとともに、積極的、主体的に文化活動を行うことができるよう環境の整備を図ることにより、青少年の文化活動を促進する。
(12) スポーツの振興					
世界のスキーリゾートふくしま創造事業 【スポーツ課】	2	2	○		2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会を開催した成果を将来に継承し、本県ウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。
「陸上王国」基盤整備事業 【スポーツ課】	2	0	○	○	競技力向上のリーディングスポーツとして陸上競技を発展させるために、指導者の育成やトップアスリートを招聘しての強化練習会を行う。
地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想) 【スポーツ課】	18	18	○		双葉地区教育構想の「真の国際人としての社会をリードする人材の育成」を基本目標として、スポーツにおけるスペシャリストの育成を目指す。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
大学等の知の活用による地域支援事業 【企画調整課】	7	8	地域の要望に一層対応するため、採択件数を21年度の2件から22年度3件にするとともに、地域解決アドバイザー派遣事業を実施する。また印刷製本費の圧縮による経費節減を図る。
申請・届出オンライン化事業 【情報システム課】	15	100	申請届出オンラインシステムの更新にあたっては、費用対効果や運用管理の利便性向上を目的とし、独自構築システムから事業者が提供するサービスを利用するシステムに見直した。
うつくしまスポーツ元気創造事業 【スポーツ課】	0	1	所期の目的を達成した事による事業廃止

平成22年度 生活環境部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成22年度当初予算の編成にあたっては、新しい総合計画が掲げる県づくりの理念を踏まえ、事務事業の徹底した見直しと重点選別を図り、多様化、高度化する県民ニーズに即応した事業を構築した。

事業構築にあたっては、下記の3つの柱を部の基本方針とした。

- I 一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現
- II 安全に安心して暮らせる社会の実現
- III 美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現

2 重点事項

- I 一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現
 - (1) 人権尊重の推進
 - (2) 男女共同参画社会の形成
 - (3) 青少年の健全育成の推進
 - (4) 国際交流の推進
- II 安全に安心して暮らせる社会の実現
 - (1) 消費生活の安定及び向上
 - (2) 公共交通ネットワークの整備
 - (3) 交通安全・防犯対策の推進
 - (4) 総合的な消防・防災体制の整備
 - (5) 原子力発電所及び周辺地域の安全確保と防災対策の充実
- III 美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現
 - (1) 低炭素・循環型社会への転換
 - (2) 自然と共生する社会の形成
 - (3) 良好な景観の保全と創造
 - (4) 安全で安心な環境の確保

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	9,497	7,298	2,199	30.1 %	
義務的経費	2,081	2,097	△ 16	△ 0.8 %	人件費
一般事業費	7,416	5,201	2,215	42.6 %	
公共事業費	0	0	0		

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ワーク・ライフ・バランス推進事業	人権男女共生課	保健福祉部 商工労働部	○	就職、結婚、出産・育児、介護などのライフステージに応じた「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)の取組みを促進するため、県内の大学と連携した講義や方部別研修会を開催する。	2	県内大学との連携した講義を実施する際、保健福祉部及び商工労働部と連携しながら、就業環境整備や少子高齢化をテーマとした講義を企画していく。また、企業や市町村を対象に、保健福祉部と連携しながら、ライフステージにおいて重要な子育て・介護をテーマとした研修会を開催する。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業	環境共生課	商工労働部 農林水産部	○	カーボンオフセットの普及を図るため、説明会やクレジット等の申請支援、ニーズ調査を行うとともに、家庭におけるCO ₂ 排出抑制を図るため、既設住宅における省エネ機器の導入を支援する。	23	カーボンオフセットの取組みは、森林資源の有効活用や中小企業の経営支援等に結び付くものであることから、農林水産部における森林資源の活用に向けた事業や、商工労働部における県内企業の情報収集活動と相互に連携を行う。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
I 一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現					
(1) 人権尊重の推進					
「人権への気づき」推進事業 【人権男女共生課】	8	10	○		県民の「人権への”気づき”」を推進するため、広域的な啓発を行うとともに、障がい者の社会参加を通して、人権の大切さを考えるための映画上映及びコンサートを実施する。
(2) 男女共同参画社会の形成					
ワーク・ライフ・バランス推進事業 【人権男女共生課】	2		○	○	就職、結婚、出産・育児、介護などのライフステージに応じた「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)の取組みを促進するため、県内の大学と連携した講義や方部別研修会を開催する。
(3) 青少年の健全育成の推進					
「家族でもっとコミュニケーション」チャレンジ事業 【青少年育成室】	1		○	○	家族がふれあう明るい家庭づくりを実践するため、家族のコミュニケーションを図る事業を展開する。
(4) 国際交流の推進					
国際交流推進事業 【国際課】	19	17			地球市民意識の向上、世界と対話する能力の向上及び中国湖北省との交流を促進するため語学指導等外国青年の招致や中国湖北省への派遣等を行う。
II 安全に安心して暮らせる社会の実現					
(1) 消費生活の安定及び向上					
消費者行政体制強化事業 【消費生活課】	108	61	○		年々複雑化・多様化する傾向にある県民からの苦情相談に的確に対応するため、県の消費者行政執行体制の強化を図るとともに、機能強化に向け取組みを行う市町村等に対して支援する。
(2) 公共交通ネットワークの整備					
鉄道駅移動円滑化施設整備事業 【生活交通課】	40				鉄道駅における利用者の利便性及び安全性の向上に資するため、バリアフリー化施設(エレベーター等)を設置する鉄道事業者に補助する市町村を支援し、バリアフリー化を促進する。
(3) 交通安全・防犯対策の推進					
地域を守る防犯活動活性化事業 【生活環境総務課】	1		○	○	防犯活動団体が情報を共有し、相互の連携を図りながらより効果的な活動が展開できるようにするため、交流会を開催する。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(4) 総合的な消防・防災体制の整備					
みんなでのちを守る地域防災力向上事業 【災害対策課】	3		○	○	市町村における避難支援プラン(個別計画)の策定促進、自主防災組織の活性化のため、市町村等に対して支援する。
(5) 原子力発電所及び周辺地域の安全確保と防災対策の充実					
環境放射能測定機器等の整備 【原子力安全対策課】	164	111			環境放射能の監視測定及び調査研究等のため、監視測定機器等の計画的な整備を行う。
Ⅲ 美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現					
(1) 低炭素・循環型社会への転換					
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業 【環境共生課】	23		○	○	カーボンオフセットの普及を図るため、説明会やクレジット等の申請支援、ニーズ調査を行うとともに、家庭におけるCO ₂ 排出抑制を図るため、既設住宅における省エネ器機の導入を支援する。
公共施設省エネ改修等補助事業 【環境共生課】	313		○		地球温暖化防止の取組みを促進するため、「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用して、市町村が行う公共施設の省エネ改修等に対し支援する。
(2) 自然と共生する社会の形成					
「みんなで守る 地域の自然」推進事業 【自然保護課】	3	5	○		豊かな生物多様性を未来に引き継ぐため、県民と連携しながら生物多様性の保全・再生及び持続可能な利用に総合的に取り組む。
高度処理型浄化槽整備事業 【一般廃棄物課】	6	6	○		猪苗代湖流域等における窒素やリンを除去できる高度処理型浄化槽の整備を促進するため、市町村が設置者に補助を行った場合等において、その費用の一部を支援する。
(3) 良好な景観の保全と創造					
産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業 【環境評価景観室】	12	2	○		産業廃棄物処理施設等の周辺の環境(景観)整備のため、事業者や市町村が行う緑化や公園整備に対して支援する。
(4) 安全で安心な環境の確保					
ダイオキシン類対策事業 【水・大気環境課】	21	26			ダイオキシン類による環境汚染防止のため、排出基準の遵守状況を確認するとともに、環境中のダイオキシン類濃度を調査し、環境基準の適合状況を把握する。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
高度処理型浄化槽整備事業 【一般廃棄物課】	5.6	5.8	猪苗代湖流域等の水質保全対策を一層推進するため、補助対象の拡大や窒素除去型浄化槽の補助対象要件の見直しを行った。

平成22年度 保健福祉部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

急速な少子高齢化や生活習慣病の増加、新型インフルエンザの発生などの保健・医療・福祉の取り巻く環境が大きく変化する中、地域医療や福祉介護、子育て支援などの保健福祉施策への期待の高まりを受け、保健・医療・福祉の一層の充実を図るため、健康づくりの推進、地域医療の確保、子育て・子育てへの支援、福祉社会の推進、安全・安心な生活の確保の5つの基本目標に基づき、施策を展開する。

2 重点事項

- (1)生涯にわたる健康づくりの推進
- (2)誰もが安心できる地域医療の確保
- (3)子育て・子育てを支える社会の推進
- (4)ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進
- (5)誰もが安全で安心できる生活の確保

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	126,813	110,000	16,813	15.3 %	
義務的経費	92,631	88,753	3,878	4.4 %	人件費・扶助費
一般事業費	34,182	21,247	12,935	60.9 %	
公共事業費	0	0	0	- %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
「うつくしまから太陽へ」県民健康運動	健康増進課	文化スポーツ局 教育庁	○	健康長寿社会の実現を図るため、各地域のウォーキング大会・マラソン大会等の全体走破距離を太陽めざして積み上げて、運動による健康づくりを進めるとともに、健康に関わる県民健康大会を開催するほか、協力事業所等と連携して健康情報の発信やがん検診等の普及啓発を行う。	6	「うつくしま県民健康大会」を連携して開催し、「歩く」「走る」以外にも様々な運動や趣味・生きがい健康につながることを広くアピールしていく。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
発達障がい地域支援体制強化事業	児童家庭課 障がい福祉課	商工労働部 教育庁		発達障がい児・者が身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい者支援センターを中心とした支援体制を整備するとともに、早期発見・早期支援に向けた特別支援教育と連携した支援方法の検討や人材育成等を行い、地域の支援力の向上を図る。	13	発達障がいへの一貫した支援を行うため、就学及び学齢期の相談を連携して取り組むほか、人材育成のための研修や発達障がい者支援センター連絡協議会の運営を連携して行う。
未来(ゆめ)づくり食育事業	健康増進課	教育庁		未来を担う子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、幼稚園、保育所等の食育計画の策定の支援や子どもたちを対象とした地産地消と食の安全に関する体験学習を行う。	1	幼稚園・保育所職員や、栄養教諭等を対象にした研修を行うほか、幼児を対象とした地産地消の体験学習や、児童生徒を対象とした食の安全に関する体験学習を行う。
食の安全・安心推進事業	食品生活衛生課	生活環境部 農林水産部		「食の安全・安心」の確立を図るため、消費者・事業者・生産者を対象に食品衛生法、JAS法、景品表示法などの理解を促進するための講座の開設や消費者・事業者への周知啓発事業等を実施する。	5	「食の安全・安心アカデミー」を連携して開講し、対象者(消費者・事業者・生産者)に食品衛生法やJAS法等に基づく各種制度の理解を図る。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1)生涯にわたる健康づくりの推進					
自殺対策推進事業 【障がい福祉課】	4	4	○		自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、各種相談窓口職員等への研修等相談支援体制の整備や一般診療科医師に対するうつ病診断等に関する研修の実施、自死遺族に対する支援等の対策を講じる。
健康増進事業費補助金 【健康増進課】	108	119			住民の健康の増進を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等に要する費用について、その一部を負担する。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
肝炎医療費 【医療看護課】	303	217			肝炎治療の効果的推進のため、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費を助成し、患者の経済的負担の軽減を図る。
(2)誰もが安心できる地域医療の確保					
医師確保緊急対策事業 【医療看護課】	29	38	○		県内における医師不足が深刻化していることから、民間医療機関を加えた医師派遣体制の確保、自治医科大学義務年限修了者への研修研究資金貸与による県内定着の促進、産科、小児科等の医師の転入促進、産科医の負担軽減のための助産師研修などの医師確保の緊急対策を行う。
病診連携による夜間救急医療支援事業 【医療看護課】	5	10	○		夜間における救急医療体制の充実及び病院勤務医の負担軽減を図るため、病院と診察所の連携により、夜間救急を提供する病院に対して、運営費の一部を補助する。
地域医療再生基金事業 (会津・南会津医療圏) 【医療看護課】	284	0	○	○	会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療の連携、地域・家庭医療センター整備、救急医療体制の充実などの事業を実施する。
地域医療再生基金事業 (相双医療圏) 【医療看護課】	663	0	○	○	相双医療圏における医療課題を解決するため、医師の確保を図るとともに、大野病院と双葉厚生病院の統合などを通じた救急医療体制の構築、在宅医療の充実強化などの事業を実施する。
(3)子育て・子育てを支える社会の推進					
ひとり親支援ネットワーク推進事業 【児童家庭課】	1	1	○		主体的な活動を行おうとするひとり親家庭の団体の活動を支援するとともに、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携による効果的なひとり親施策を展開する。
若者交流促進事業 【子育て支援課】	10	0	○	○	若者の出会いの場を創出するために、うつくしま若者交流ネットワークを構築するとともに、広域的な交流活動に係る企画提案に対して支援する。
安心こども基金事業 【子育て支援課】	1,922	516	○		「安心こども基金」を活用し、保育所の整備、保育等の質の向上のための研修のほか、地域での実情に応じた子育て支援活動への支援などを行い、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(4)ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進					
精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業 【障がい福祉課】	16	16	○		長期間入院している精神障がい者を対象とした自立生活へ向けた支援を行うとともに、地域の受入体制を整備する。
障がい者工賃向上支援事業 【障がい福祉課】	14	15	○		障がい者の地域での自立した生活の実現に向けて、障がい者の工賃向上を図るため、授産施設等の企業の経営に関する相談に応じるとともに、経営改善指導を行う専門家を派遣するなど、施設の主体的な取組みを支援する。
介護職員処遇改善臨時特例基金事業 【介護保険室】	3,228	0	○		介護職員の更なる処遇向上のため、職員の処遇改善に取り組む介護事業者に対し交付金を支給するとともに、施設開設前の職員雇用等の準備経費を助成する。
(5)誰もが安全で安心できる生活の確保					
おもいやり駐車場利用制度推進事業 【高齢福祉課】	5	9	○		「おもいやり駐車場利用制度」の更なる周知により、車いす利用者用駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。
新型インフルエンザ対策推進事業 【医療看護課】	1	1	○		新型インフルエンザ発生時に速やかに対応するために、医療体制の整備と社会機能維持のための対策を推進する。
感染症予防対策事業 【医療看護課】	66	88			感染症予防法に定められた各疾病の発生時において、迅速に患者を指定医療機関等に入院させる一方、疫学調査を実施して感染経路の究明を図るとともに、接触者、病原体保有者及び経過者等に対し健康診断を行い、患者の早期発見・二次感染防止に努める。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
健康衛生事務経費(施設管理経費)【医療看護課】	0.9	1.4	看護師等免許管理システムを長期継続契約に見直したことにより使用料及び賃借料を縮減した。
民間救急医療施設耐震化促進事業【医療看護課】	0	4.0	新設した災害拠点病院等耐震化事業で実施することとし、既存事業を廃止した。

平成22年度 商工労働部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

県内の景気は、生産に持ち直しの動きが見られるものの、その度合いは弱く、雇用情勢は有効求人倍率が低水準で推移するなど、依然として厳しい状況にある。こうした状況を踏まえ、雇用の確保等による県民生活の安定、地域経済の活性化を目指し、実効性のある経済・雇用対策に取り組んでいく。

また、人口減少・少子高齢化、経済のグローバル化の進展など、社会経済情勢の変化に的確に対応するため、本県商工労働行政の指針である「新しい福島県商工業振興基本計画」による施策の重点化を図り、付加価値の高い多彩な産業が展開する「活力に満ちた『ふくしま』」の実現を目指す。

2 重点事項

- (1)ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- (2)ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- (3)ふくしまに活力を与える多様な交流の促進
- (4)産業を支える「人と地域の輝き」づくり

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	93,509	75,429	18,080	24.0 %	
義務的経費	2,629	2,867	△ 238	△ 8.3 %	人件費
一般事業費	90,880	72,562	18,318	25.2 %	
公共事業費					

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
新規高卒者等雇用対策事業	雇用労政課 産業人材育成課	総務部 教育庁		就職未内定のまま高校を卒業した者に対して採用内定を出した企業等に雇用助成金を支給するとともに、テクノアカデミーの施設やノウハウ等を活用した就職指導や技術体験等を実施する。	18	正規雇用を希望している未就職卒業生等のため、事業の周知広報を行うとともに、就職促進支援員の活用による効果的な事業展開を図ることにより、多くの企業からの求人を確保する。
環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	企業立地課 産業創出課	企画調整部 生活環境部	○	成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備し、その集積・育成を図る。	21	「新エネルギー普及拡大推進会議」との連携により、各種ニーズや研究テーマ等を発掘し、企業間の情報交流や研究開発を促進し、取引拡大につなげる。また、「環境・エネルギーフェア」において、新技術展示商談会を同時開催し、取引拡大及び研究開発促進を図る。
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	産業創出課	保健福祉部	○	先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積を加速化させ、全国的な拠点形成を目指すため、新規参入企業の育成や県内外の医療機器クラスターとの連携を図る。	4	県内企業が医療機器分野へ参入するために必要な基礎知識を習得するための「人材育成事業」や医療機関等から医療ニーズを発掘するための「医療ニーズ発掘事業」の実施にあたっては、医療制度に精通した福島県立医科大学の教員や保健福祉部の職員等と連携しながら、事業を実施していく。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしま県産果実高度利用推進事業	産業創出課	農林水産部	○	県産果実を生々の状態で通年食することを可能とする冷凍保存技術を開発し、冷凍品を使用した加工品の開発を行い、消費拡大(輸出拡大)や販路拡大につなげる。	9	県産果実の鮮度保持技術の調査研究を通じて、地域産業の6次化を図るため、ハイテクプラザにおいて冷凍技術研究開発や機能性成分試験を行い、農業総合センターでは、パッケージ技術による鮮度調査や官能試験等を行うなど、連携して商品開発に取り組む。
福島大型観光キャンペーン推進プロジェクト	観光交流課	企画調整部 文化スポーツ局 生活環境部 農林水産部 土木部	○	「大型観光キャンペーン」の土台となる、地域の魅力を観光素材として活用できる「観光人材・ネットワークづくり」と、地域に誇りと愛着を感じることができるような「県民参加による観光おもてなしのための意識醸成」を行い、広く福島県のイメージアップと地域活性化を図る。	3	NPO法人や商工団体、環境団体など様々な主体と連携しながら、着地型観光を推進し、観光によるまちづくりの取組みを一体となって進めていく。
「合宿の里ふくしま」推進事業	観光交流課	文化スポーツ局 企画調整部 土木部	○	合宿誘致は大人数が長期滞在することによる地域への経済波及効果に加え、地元住民と都市住民との交流促進や施設の稼働率の向上など、地域の活性化に寄与するものであることから、本県への合宿誘致の気運醸成を図っていく。	6	県関係部局や(財)観光物産交流協会、賛同市町村等で構成された「ふくしま合宿誘致推進会議(仮称)」を発足し、先行地域の事例研究や合宿受入態勢の検討を行うなど、全県的な合宿誘致に向けた気運の醸成を図っていく。
ふくしまふるさと体験交流促進事業	観光交流課	企画調整部 農林水産部 教育庁	○	平成25年度からの子ども農山漁村交流プロジェクトに向けた受入窓口の整備、安全管理対策、体験プログラムの充実等の受入体制整備や誘致活動の促進等を図る体験交流型観光受入地域に対する支援を行う。また、本県におけるふるさと体験交流の情報を一元的にとりまとめて高速道路SAや道の駅、農産物直売所において提供する。	8	受け皿作りに加え、効果的にふるさと体験交流の情報を提供し、体験交流型観光を推進していく。
福島空港を活用した青少年交流推進事業	観光交流課 空港交流課	企画調整部	○	福島空港を活用した就航先等とのサッカーや国際教育旅行での相互交流を促進することにより、スポーツを通じた競技力の向上や交流人口の拡大、さらには福島空港の定期路線の利用増加につなげる。	12	連携・協力しながら、株式会社日本フットボールヴィレッジとの調整を行うとともに、Jヴィレッジの活用について、関係団体への周知に努めるなど、サッカーを通じた交流を推進していく。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
国際定期路線乗り継ぎ利用促進対策事業	空港交流課	生活環境部	○	国際定期路線からの乗り継ぎ利用の促進を図るため、PR、モニターツアーの実施等に取り組む。	9	財団法人自治体国際化協会のノウハウを活用しながら、乗り継ぎ先の魅力を情報発信し、福島空港の利用促進につなげていく。
県産品ブランド力向上戦略事業	県産品振興戦略課	農林水産部	○	ブランド認証産品をはじめとした優れた県産品について、販売促進のために雑誌等によるPRや首都圏の飲食店へのプロモーションを行うとともに、県民の愛着を高めるために県内百貨店等へのプロモーションを行う。	33	事業の実施にあたっては、県産品振興戦略運営会議において連携内容や実施方法等について検討・協議する。また、百貨店等でのプロモーションにおいては、ブランド認証産品だけでなく旬の農林水産物についても共同でPRや販売促進活動を展開する。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1)ふくしまの将来を支える成長産業の創出					
環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業 【企業立地課、産業創出課】	21		○	○	成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備し、その集積・育成を図る。
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 【産業創出課】	4		○	○	先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積を加速化させ、全国的な拠点形成を目指すため、新規参入企業の育成や県内外の医療機器クラスターとの連携を図る。
中小企業制度資金貸付金 (成長産業育成資金) 【金融課】	2,500				環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が期待される産業の育成を金融面から支援するため、新たな融資制度を創設する。 (新規融資枠:50億円)
がんばる企業・立地促進補助金 【企業立地課】	430	630			産業基盤の強化と就業機会の確保を促進するため、環境・新エネルギー関連、農商工連携関連、輸送用機械関連、半導体関連、医療・福祉機器関連産業等の製造業・研究所に対し、新設・増設に係る設備投資額の一部を補助する。

(2)ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

ふくしま県産果実高度利用推進事業 【産業創出課】	9		○	○	県産果実を生の状態でも通年食することを可能とする冷凍保存技術を開発し、冷凍品を使用した加工品の開発を行い、消費拡大(輸出拡大)や販路拡大につなげる。
県産品ブランド力向上戦略事業 【県産品振興戦略課】	33		○	○	ブランド認証産品をはじめとした優れた県産品について、販売促進のために雑誌等によるPRや首都圏の飲食店へのプロモーションを行うとともに、県民の愛着を高めるために県内百貨店等へのプロモーションを行う。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(2)ふくしまの地域資源を生かした産業の振興					
中小企業制度資金貸付金 (経営安定特別資金) 【金融課】	20,000	20,000			厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。 (新規融資枠:600億円)
活力ある商店街支援事業 【商業まちづくり課】	24	14			空き店舗の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、魅力向上に取り組む各商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付する。

(3)ふくしまに活力を与える多様な交流の促進					
事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
福島大型観光キャンペーン推進プロジェクト 【観光交流課】	3		○	○	「大型観光キャンペーン」の土台となる、地域の魅力を観光素材として活用できる「観光人材・ネットワークづくり」と、地域に誇りと愛着を感じることができると「県民参加による観光おもてなしのための意識醸成」を行い、広く福島県のイメージアップと地域活性化を図る。
「合宿の里ふくしま」推進事業 【観光交流課】	6		○	○	合宿誘致は大人数が長期滞在することによる地域への経済波及効果に加え、地元住民と都市住民との交流促進や施設の稼働率の向上など、地域の活性化に寄与するものであることから、本県への合宿誘致の気運醸成を図っていく。
ふくしまふるさと体験交流促進事業 【観光交流課】	8		○	○	平成25年度からの子ども農山漁村交流プロジェクトに向けた受入窓口の整備、安全管理対策、体験プログラムの充実等の受入体制整備や誘致活動の促進等を図る体験交流型観光受入地域に対する支援を行う。また、本県におけるふるさと体験交流の情報を一元的にとりまとめて高速道路SAや道の駅、農産物直売所において提供する。
福島空港を活用した青少年交流推進事業 【観光交流課、空港交流課】	12		○	○	福島空港を活用した就航先等とのサッカーや国際教育旅行での相互交流を促進することにより、スポーツを通じた競技力の向上や交流人口の拡大、さらには福島空港の定期路線の利用増加につなげる。
国際定期路線乗り継ぎ利用促進対策事業 【空港交流課】	9		○	○	国際定期路線からの乗り継ぎ利用の促進を図るため、PR、モニターツアーの実施等に取り組む。
上海万博関連PR強化事業 【観光交流課】	16			○	平成22年度に開催される上海万博のタイアップ事業である上海世界旅遊観光資源博覧会にブース出展し、本県の観光や県産品などの魅力をPRすることにより、本県への誘客、さらには福島空港上海便の利用促進につなげる。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(4)産業を支える「人と地域の輝き」づくり					
新規高卒者等雇用対策事業 【雇用労政課、産業人材育成課】	18		○		就職未内定のまま高校を卒業した者に対して採用内定を出した企業等に雇用助成金を支給するとともに、テクノアカデミーの施設やノウハウ等を活用した就職指導や技術体験等を実施する。
緊急雇用創出基金事業 【雇用労政課】	6,500	1,800			離職した非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会を創出するため、「緊急雇用創出基金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助を行う。
ふるさと雇用再生特別基金事業 【雇用労政課】	2,600	2,000			県及び市町村の創意工夫に基づく地域の雇用機会を創出するため、「ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇い入れに対する一時金支給等の事業を行う。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
障がい者地域就業ステップアップ事業 【雇用労政課】	0	4	障がい者サポートセンター1箇所を、生活支援から就労支援までを行う国設置の障害者就業・生活支援センターに業務移行した。
ふくしまチャレンジャー運営事業 【産業創出課】	1	3	組込技術者養成事業について、テクノアカデミー郡山において組込技術工学科が設置されたことなどにより、経費の削減を図った。
ふくしま型「旅育(たびいく)」推進事業 【観光交流課】	5	6	教育旅行実施校へのアフター通信について、紙ベースからメールで対応することにより、経費の節減を図った。

平成22年度 農林水産部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成22年度当初予算については、福島県総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」とその部門別計画として現在策定を進めている新たな農林水産業振興計画を具現化し、「いのち」を支える「食」といきいきと暮らせる「ふるさと」を創り上げていくため、「魅力ある農山漁村の形成」、「農業の振興」、「林業・木材産業の振興」、「水産業の振興」、「安全・安心な農林水産物の提供」及び「自然・環境との共生」を6つの柱として、重点的かつ戦略的に取り組む施策を中心に編成した。

2 施策体系

(1)魅力ある農山漁村の形成

消費者や商工業者と農林漁業者の絆を深める「絆づくり運動」を全県的に展開するとともに、都市と農山漁村の交流を促進するため、農業体験施設の整備等の支援や森林の総合的な利用を推進する。また、所得向上と雇用の確保に向け、農林水産業の6次産業化や農商工連携の取組みを積極的に推進する。

さらに、快適で安全な農山漁村をつくるため、老朽ため池の改修や治山対策などを計画的に推進するとともに、地域住民の生活に必要な農林道や農業集落排水施設などの整備を進める。

(2)農業の振興

多様な担い手を育成・確保するため、認定農業者の育成や集落営農の推進、新規就農希望者への支援を行うとともに、企業等の農業参入支援、法人化の促進などに取り組む。

農業経営の安定化に向け、経営規模の拡大や生産方式の合理化等を支援するとともに、農用地の利用集積の促進に取り組む。

また、農業の生産力を強化するため、ほ場や用排水施設などの生産基盤の整備、適切な維持管理を進めるとともに、多様な主体の参画による耕作放棄地の再生利用活動の推進に取り組む。

生産面では、新規需要米など多様な需要に応える米づくりを推進するとともに、園芸作物の生産体制やブランド力の強化などによる産地の育成等を引き続き重点的に推進する。畜産については、「福島生まれ、福島育ち」の特色ある肉用牛生産を目指した力強い産地形成等に取り組む。

流通・消費面では、小中学校や飲食店等と連携した地産地消を推進するとともに、首都圏や県内における本県主要農林水産物のPRや輸出の促進など、戦略的な流通販売対策を展開する。

さらに、農業総合センター等の試験研究機関において、新技術や本県オリジナル品種などの開発・普及を進める。

(3)林業・木材産業の振興

森林資源を将来にわたり継続的に確保していくため、間伐等の施業実施区域の明確化作業への支援や林内路網、高性能林業機械の整備等を進める。県産材のフル活用を促進し、森林所有者の所得向上を図るため、住宅用材への利用拡大に取り組むとともに、間伐材等林地残材の搬出と利用の促進を進める。

また、きのこの高付加価値化と販路拡大を図るため、新商品の開発や国内外への販売促進活動を支援する。

さらに、就業条件の改善と実践的な研修等により、林業就業者の確保育成を図る。

(4)水産業の振興

限りある水産資源を持続的・効率的に利用していくため、引き続き、資源管理型漁業とつくり育てる漁業を展開するとともに、魚礁等の漁業生産基盤の整備による生産性向上と漁場保全活動を推進する。

また、漁家収入の向上を図るため、本県産魚介類の高付加価値化に向けた漁業者等の取組みを支援するとともに、省コスト技術の導入等による漁業経営の強化を推進する。

(5)安全・安心な農林水産物の提供

食の安全性を確保するため、農薬等の適正使用の推進はもとより、安全性に配慮した農産物の生産を進めるGAP(農業生産工程管理)手法の普及拡大、生産履歴情報を追跡することができるトレーサビリティシステムの導入を進めるとともに、消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化等を推進する。

(6)自然・環境との共生

エコファーマーの育成や有機栽培、特別栽培の生産技術の確立と普及拡大を進めるとともに、農地・農業用水等地域資源の適切な保全管理を行う共同活動と環境負荷を大幅に低減する営農活動を支援する。

また、地域の有機性資源の循環利用を促進するため、バイオマスタウン構想等に基づいたたい肥等の利活用を支援するとともに、食品関連事業者から排出される食品残さの飼料化やたい肥化等の取組みを進める。

地球温暖化対策については、温暖化が本県農業に与える影響のシミュレーションと、その適応技術の開発や化石燃料の使用量を削減する省エネルギー技術の開発を行うとともに、実証に取り組む。併せて、森林環境基金を活用し、水源区域の森林整備など県民一人一人が参画する森林づくりを進めるとともに、カーボン・オフセットに対する意識啓発に取り組むなど、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策としての森林整備を着実に進める。

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	59,790	66,794	△ 7,004	△ 10.5 %	
義務的経費	12,273	12,446	△ 173	△ 1.4 %	
一般事業費	18,536	21,148	△ 2,612	△ 12.4 %	
公共事業費	28,981	33,200	△ 4,219	△ 12.7 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしま・地域産業6次化推進事業	農林企画課 農業担い手課 水田畑作課	商工労働部 観光交流局	○	農林水産業の6次産業化や農商工連携などの動きを発展させ、新たな地域産業を創出し、地域の活性化を図るため、ネットワークの設立や人材の育成、ふくしまの「食」の発信等を行う。	31	地方振興局と連携して、ネットワークの設立や人材の育成などを行うとともに、観光交流局と連携して、ふくしまの「食」を県内外に発信する。
頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	農業振興課	商工労働部 観光交流局	○	新規就農の促進と定着を促進するため、就農希望者の技術習得支援や地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。	13	失業者等の新規就農相談に関しては商工労働部と、首都圏等における移住・就農関連情報の発信や就農セミナーの開催等に関しては、観光交流局と連携して事業を推進する。
有機農業活用！6次産業化サポート事業	循環型農業課	観光交流局	○	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。	9	首都圏の料理人や仕入担当者などの食材の使い手に対する販路構築を図るための事業と連携し、有機農産物の産地化を推進する。

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	農産物流通課	企画調整部 教育庁	○	地域自給力の向上を図るため、地元産食材活用推進組織が行う集団給食、食関連産業等での地元農産物の利活用促進活動を支援する。	4	地域の食品関連企業等での地元農産物の活用促進を図るためには、関係団体が一体となった組織的取組みが必要であることから、企画調整部及び教育庁と連携して社員食堂や学校給食等についての現状や課題に関する情報提供等を基に課題解決に向けた検討を行う。
米粉でGo!6次化推進事業	農産物流通課	文化スポーツ局 保健福祉部 教育庁	○	県産米粉の一層の需要拡大を図るため、中・外食産業への販路拡大や米粉製品の販売促進、さらには米粉麺分野への用途拡大等の支援を行う。	16	米粉の需要拡大を図るためには、消費者の購買意欲の向上と米粉の特徴を生かした多様な商品づくり等が重要であることから、関係部局庁と連携して全国規模のイベントにおける米粉商品PRや授産施設での米粉商品づくり、学校給食での米粉パンの試食アンケートなど、県が一体となった普及拡大施策に取り組む。
遊休農地対策総合支援事業(新分野にチャレンジ!遊休農地活用連携事業)	農村振興課	保健福祉部 教育庁	○	多様な主体による耕作放棄地の活用を促進するため、地域組織等の協力を得ながら、児童等を対象とする教育ファームを設置する取り組みや社会福祉施設による農産物生産の取り組みを支援する。	4	教育ファームに関しては、小学校等との調整や食育を推進する観点で教育庁からの助言を、また、社会福祉施設における障がい者の農作業従事に関しては、保健福祉部からの助言を得ながら事業を推進する。
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業(カーボン・オフセット森森(もりもり)元気事業)	森林計画課	生活環境部 観光交流局	○	二酸化炭素吸収量認証制度を活用して林業関係者以外の団体等が行う森林整備活動を促進することにより、森林の持つ多面的機能の維持増進や地域活性化を図る。	1	生活環境部の行うカーボン・オフセット制度の説明会等による普及啓発や観光交流局が促進する体験交流型観光のメニューとして組み込むなど、効率的な事業の周知及び実施を図る。
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業(緑の住宅普及支援事業)	林業振興課	土木部	○	県産材による省エネ住宅の建設促進のための普及啓発活動を実施する。	3	大工・工務店等と林業・木材産業等の地域関係者の連携による家づくりについて、土木部ではこれによる住宅建設経費の一部を助成し、農林水産部では一般県民へのより深い意識醸成と地域における牽引者の創出を図る。

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業 (ペレットストーブオフセットクレジット活用事業)	林業振興課	生活環境部	○	県内のペレットストーブの使用による二酸化炭素排出削減量をJ-VERの認証を受けたクレジットとして企業等に販売し、地域の山づくりに活用する。	2	生活環境部のカーボンオフセット普及促進事業において、県民や事業者に向け、J-VER制度等の普及啓発を行う。

5 施策体系と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1)魅力ある農村漁村の形成					
みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業 【農産物流通課】	4		○	○	地域自給力の向上を図るため、地元産食材活用推進組織が行う集団給食、食関連産業等での地元農産物の利活用促進活動を支援する。
ふくしま・地域産業6次化推進事業 【農林企画課】 【農業担い手課】 【水田畑作課】	31		○	○	農林水産業の6次産業化や農商工連携などの動きを発展させ、新たな地域産業を創出し、地域の活性化を図るため、ネットワークの設立や人材の育成、ふくしまの「食」の発信等を行う。
(2)農業の振興					
頑張る農業応援！新規就農定着支援事業 【農業振興課】	13		○	○	新規就農の促進と定着を促進するため、就農希望者の技術習得支援や地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。
企業等農業参入支援事業 【農業担い手課】	10	11	○		意欲ある企業等の農業への取り組みを支援するとともに、首都圏の企業を対象に戦略的な広報・啓発活動を行い、本県への参入促進を図る。
経営体育成基盤整備事業 【農業基盤整備課】	3,300	3,802			効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体を中心とした営農に適したほ場の整備を推進し、農業構造改革の加速化を図る。
中山間地域等直接支払事業 【農村振興課】	1,479	1,465	○	○	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払い事業を行う市町村に、交付金を交付する。(H22より第3期対策)
ふくしまイレブン生産販売強化事業 【農産物流通課】 【園芸課】 【畜産課】	12		○	○	本県農林水産業の一層の発展を図るため、本県を代表する「ふくしまイレブン農林水産物」のブランド化のための産地強化、販売プロモーション及び輸出促進を展開する。
米粉でGO！6次化推進事業 【農産物流通課】	16	17	○	○	県産米粉の一層の需要拡大を図るため、県産米粉製品のPR実施や、外食・中食産業等を対象にした販売戦略を検討するとともに、高品質な米粉商品の開発や販売活動を支援する。(米粉普及推進事業から組替新規)

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
大豆・麦優良産地育成緊急対策事業 【水田畑作課】	52		○	○	国助成措置の減少に伴い、大豆・麦生産が大幅に減少する恐れがあるため、大豆・麦生産の担い手に対する緊急支援を実施し、優良産地の育成・確保を図る。
水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業 【畜産課】	33	45	○		耕畜連携による自給飼料生産・供給の拡大により、畜産経営の安定化を図るため、稲WCS生産体系への移行を支援する。
産地生産力強化総合支援事業 【園芸課】 【水田畑作課】 【畜産課】	184	201	○	○	本県の顔となる主要な園芸品目等を対象として生産量拡大、品質向上等の支援や、多彩な園芸産地の育成に必要な機械・施設の整備を支援する。また、稲作経営安定の強化や水田における土地利用型作物等の生産拡大を支援し、地域における水田を有効活用した食料自給力向上を図る。(戦略的産地づくり総合支援事業から組替新規)
(3)林業・木材産業の振興					
森林整備加速化・林業再生基金事業 【森林計画課】【森林整備課】 【林業振興課】【林道整備課】	1,019				間伐等の森林整備を加速的に進めるとともに、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進を図る。
間伐材搬出支援事業 【林業振興課】	37	35	○		間伐材の利用促進を図るため、間伐材の搬出に必要な作業路の整備及び原木市場等への運搬利用を推進し、間伐材の利用拡大と森林所有者等の間伐意欲の喚起を図る。
特用林産振興対策事業 {きのこ6次産業化事業} 【林業振興課】	4		○	○	きのこ等の地域資源の有効活用を図り、生産者の所得向上につなげるため、消費者ニーズにあった地域性の高い加工品の開発や首都圏・海外への販売促進活動を支援する。
森林整備担い手対策基金事業費 【林業振興課】	129	97	○		森林整備を担う者の労働安全衛生及び福利厚生の充実並びに技術・技能の向上に資する事業、その他森林整備を担う者の安定確保に関する事業を森林整備担い手対策基金の活用により実施する。
福島県林業協会機械購入事業資金等 【林業振興課】	338	698	○		林業労働者の減少と急速に増大する素材生産・森林整備の仕事量に対応するため、社団法人福島県林業協会が実施する高性能林業機械貸付事業を支援し、生産性の向上と担い手の確保を図る。
(4)水産業の振興					
広域漁場整備事業 【水産課】	60	48			沿岸漁業の安定的な発展と水産物供給の増大を図るため、沿岸漁業の生産基盤を整備(天然漁場の拡大補完)する。
ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業 【水産課】	2		○	○	漁業者の所得向上に繋がる6次産業化の推進を図るため、本県水産物の消費拡大と価格向上のための付加価値向上や販売促進活動に対し支援する。

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
カツオのまち活性化事業 【水産課】	2		○	○	県内水揚げ1位のカツオを活用して、主産地や首都圏等において効果的な販売促進を実施する。
(5)安全・安心な農林水産物の提供					
GAP導入支援普及活動推進事業 【農業振興課】	1		○	○	GAP(農産物生産工程管理)の導入を進めるため、農林事務所農業振興普及部(所)における指導者の育成・確保を図り、産地における高度なGAPの導入支援に関する効果的な普及活動を実施する。
食の安全・安心推進事業 【農産物安全課】	8	9	○		生産から消費までの一連の安全・安心を推進するため、生産段階におけるリスク管理手法の導入推進とトレーサビリティシステムの導入支援を行うとともに、生産者、事業者と消費者の相互理解を促進する。
(6)自然・環境との共生					
有機農業活用！6次産業化サポート事業 【循環型農業課】	9		○	○	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業 【林業振興課】 【森林計画課】	6		○	○	森林の適切な整備や森林資源の利活用が必要なことから、二酸化炭素吸収認証制度を活用した林業関係者以外による森林整備の推進や県産材による省エネ住宅の普及啓発活動等を行う。
森林整備事業 【森林整備課】	928	928			地球温暖化対策のための森林整備が求められていることや、採算性の悪化などにより荒廃した森林が増加していることから、飲料用水の水源地域に位置する森林のうち、手入れが行われず荒廃した森林を中心とした整備を行い、森林の有する公益的機能の維持増進を図る。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
農林事務所等管理運営事業 【農林総務課】	48	54	旅費等の農林事務所等の管理経費について縮減した。
管理運営費(経常) 【研究開発室】	185	208	需用費、役務費、臨時労務員経費等の見直しにより、運営経費の縮減を図った。
うつくしま新世紀農業情報ネット確立事業 【研究開発室】	(廃止)	4	農業気象情報の提供方法を見直し、農業気象情報システム機器の賃貸借を終了した。
農協等検査指導事業 【農業経済課】	4	7	検査旅費等の経費について縮減した。

平成22年度 土木部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

新たに策定された福島県総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」に基づき、「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”」の実現に向け、新しい時代にふさわしい社会資本の在り方として、「地域づくりや産業・観光を支援する社会資本」、「安全・安心を守り、適正に管理・活用される社会資本」、「日々の暮らしが快適で豊かになる社会資本」の3つの視点により、各施策を重点的かつ効果的に進める。

平成22年度当初予算の編成に当たっては、県民生活の安全・安心の確保を最優先に、地域が元気で活気づくよう、県の限られた予算の中にあつて、効率的な財源充当などにより、事業量の最大限の確保を図る。

2 重点事項

1. 地域づくりや産業・観光を支援する社会資本

ビジョン1 産業の活性化への支援

- 縦横6本の連携軸を形成する道路網や幹線道路網、港湾の整備により地域間の連携強化、地域産業の活性化、物流の効率化を支援する。
- 地域の資源を生かした、ふくしま型の住まいづくりを進める。

ビジョン2 おもてなしの心を伝える観光への支援

- 観光拠点や観光施設の広域的な連携を支援するとともに、おもてなしの心をもって維持管理に努める。

ビジョン3 まちの賑わいへの支援

- 安心して暮らせる歩行空間を創出する街なかの道路を整備し、安全で快適な生活環境の確保や美しい街並み形成に努め、まちの賑わいづくりを支援する。

ビジョン4 地域づくり、地域間の交流への支援

- 文化や伝統、歴史、風土など、地域資源を生かした地域づくりを支援する。
- 定住・二地域居住を進めるため、居住環境の向上を推進する。

2. 安全・安心を守り、適正に管理・活用される社会資本

ビジョン5 自然災害への備え

- ソフト・ハードが一体となった治水対策、土砂災害対策により、集中豪雨や洪水災害から県民の生命・財産を守るとともに、災害や地震に強い道路網の強化を図る。

ビジョン6 適正な維持管理による安全・安心の確保

- 道路、河川などの社会資本の計画的・戦略的な維持管理により、県民の安全・安心を確保する。

ビジョン7 積雪地域、過疎・中山間地域の安全・安心の確保

- 命を守る道路の整備により、過疎・中山間地域の医療や福祉を支援する。

3. 日々の暮らしが快適で豊かになる社会資本

ビジョン8 水環境などに優しく、美しいふくしまの継承

- 下水道の整備を進め、河川・湖沼の水質保全を支援する。

ビジョン9 地域の住み心地や快適さの向上

- 身近な生活基盤の改善により、県民生活の快適性や利便性の向上を図る。

ビジョン10 みんなが元気になる生活環境の向上

- 子育て世帯や高齢者などに配慮した住まいづくりを支援する。

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	102,993	109,270	△ 6,277	△ 5.7 %	
義務的経費	7,955	7,990	△ 35	△ 0.4 %	人件費
一般事業費	14,470	15,530	△ 1,060	△ 6.8 %	
公共事業費	80,568	85,750	△ 5,182	△ 6.0 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
田舎に住んで民家促進事業	建築指導課	観光交流局 農林水産部	○	古民家を活用しながら、不動産や住宅改修に関する相談等の支援を官民協同で行い、定住・二地域居住の実現を図る。	5	二地域居住・UIJターン希望者に対する広報では、観光交流局の定住・二地域居住の分野と連携。 古民家等改修工事に係る銘木等、県産木材を円滑に提供するために、木材の生産流通分野と連携。
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業～森を木づかうふくしま住まいる事業～	建築指導課	農林水産部	○	県産木材を住宅全体の木材使用料の1/2以上使用した住宅を県内に新築する際、建て主に対して建設経費の一部を助成する。	17	県産材の普及事業である「木の香るふくしまの家づくり促進事業」(農林水産部)が、平成21年6月から開始された長期優良住宅の認定制度を踏まえて、当事業に組みかえられ(H22～)、対象や内容の充実、経費の削減が図られる。
元気ふくしま、地域づくり交流促進事業他	まちづくり推進課	企画調整部 商工労働部 農林水産部		①あぶくまロマンチック街道構想の実現に向け、各部局が3つの方針のもと、地域住民と共に各種の取組みを行う。 ②歴史的な地域資源を活用し、歩いて楽しめる地域づくりを推進する。	176	①国道399号沿線地区の景観等が面的に整備され、良好な里山風景の保全に繋がるように各部局、地域住民と連携して取り組む。 ②歩いて楽しめる地域づくりの推進のため、企画調整部のソフト事業(イベント等)と連携して取り組む。
意欲ある建設業のチャレンジ支援事業	建設産業室	総務部 企画調整部 生活環境部 保健福祉部 商工労働部 農林水産部		新分野への進出により経営基盤強化を目指す県内建設業者へ、補助金、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。	8	進出分野が多岐にわたることから、補助金の審査や優良表彰企業の選定など、関係部局との連携のもと取り組む。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名(取組み)	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
1. 地域づくりや産業・観光を支援する社会資本の整備					
ビジョン1 産業の活性化への支援					
○ 縦横6本の連携軸を形成する道路網や幹線道路網、港湾の整備により地域間の連携強化、地域産業の活性化、物流の効率化を支援する。 【道路整備課】 【高速道路室】 【港湾課】	11,934	13,690			◆道路関係(連携軸)事業費 ◆港湾関係事業費 ・港湾修築事業 ・広域資源活用護岸整備事業 ・ポートセールス事業
○ 地域の資源を生かした、ふくしま型の住まいづくりを進める。 【建築指導課】	17	-	○	○	◆ふくしまの低炭素社会づくり推進事業～森を木づかうふくしま住まいる事業～
ビジョン2 おもてなしの心を伝える観光への支援					
○ 観光拠点や観光施設の広域的な連携を支援するとともに、おもてなしの心をもって維持管理に努める。 【土木企画課】	2,909	2,719			◆地域自立活性化交付金事業
ビジョン3 まちの賑わいへの支援					
○ 安心して暮らせる歩行空間を創出する街なかの道路を整備し、安全で快適な生活環境の確保や美しい街並み形成に努め、まちの賑わいづくりを支援する。 【まちづくり推進課】	4,276	4,575			◆街路関係事業費 ・重要幹線街路事業 他 ・都市計画推進事業 他
ビジョン4 地域づくり、地域間の交流への支援					
○ 文化や伝統、歴史、風土など、地域資源を生かした地域づくりを支援する。 【まちづくり推進課】	662	662	○		◆元気ふくしま、地域づくり交流促進事業
○ 定住・二地域居住を進めるため、居住環境の向上を推進する。 【建築指導課】	5	-	○	○	◆田舎に住んで民家促進事業

事業名(取組み)	H22当初	H21当初	重点新規	事業内容
2. 安全・安心を守り、適正に管理・活用される社会資本の整備				
ビジョン5 自然災害への備え				
○ ソフト・ハードが一体となった治水対策、土砂災害対策により、集中豪雨や洪水災害から県民の生命・財産を守るとともに、災害や地震に強い道路網の強化を図る。 【道路管理課】 【道路整備課】 【河川整備課】 【砂防課】	12,420	11,612	○	◆橋りょう補修関係事業費 ◆災害防除事業 ◆治水関係事業費 ◆土砂災害関係事業費
ビジョン6 適正な維持管理による安全・安心の確保				
○ 道路、河川などの社会資本の計画的・戦略的な維持管理により、県民の安全・安心を確保する。 【道路管理課】 【河川整備課】	10,477	10,450		◆維持補修事業費
ビジョン7 積雪地域、過疎・中山間地域の安全・安心の確保				
○ 命を守る道路の整備により、過疎・中山間地域の医療や福祉を支援する。 【道路管理課】 【道路整備課】	7,877	7,592		◆過疎・中山間地域支援の道路関係事業費 ◆冬期交通対策関係事業費
3. 日々の暮らしが快適で豊かになる社会資本の整備				
ビジョン8 水環境などに優しく、美しいふくしまの継承				
○ 下水道の整備を進め、河川・湖沼の水質保全を支援する。 【下水道課】	3,631	3,884		◆下水道事業費
ビジョン9 地域の住み心地や快適さの向上				
○ 身近な生活基盤の改善により、県民生活の快適性や利便性の向上を図る。 【土木企画課】	1,164	1,455		◆生活基盤緊急改善事業
ビジョン10 みんなが元気になる生活環境の向上				
○ 子育て世帯や高齢者などに配慮した住まいづくりを支援する。 【建築住宅課】	485	316		◆県営住宅建設事業の一部

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
国直轄事業負担金 【土木総務課】	14,246	15,847	国直轄事業負担金制度の見直しを踏まえ、維持管理費負担金相当額等を削減した。
(制度見直し) 県の行う建設事業等に対する市町村負担金 【土木総務課】	—	—	県の行う建設事業等の事務費に係る市町村負担金を全廃した。

平成22年度 出納局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成22年度当初予算編成にあたっては、厳しい県の財政状況を踏まえ、より一層の経費節減に努めるとともに、出納機関としての機能の充実・強化等を図るために必要な予算を計上することとした。

2 重点事項

- (1) 財務会計事務の適正執行
- (2) 県公金の適正管理
- (3) 工事等入札及び工事検査の適正執行

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	1,004	916	88	9.6 %	
義務的経費	603	590	13	2.2 %	人件費
一般事業費	401	326	75	23.0 %	
公共事業費	0	0	0	0.0 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1) 財務会計事務の適正執行					
財務会計システム維持管理事業【出納総務課】	192	105			財務会計システムは、平成22年中に現行システムの契約期間が満了し、かつ、OS(オペレーティングシステム)のメーカーサポートが終了し継続使用ができないことから、システムを更新し、引き続き財務会計システムの円滑な運用・維持管理を行う。 また、リスク管理の対策として、安全な施設に支払業務の機能を代替する機器を設置し、災害等により財務会計システムが長期停止した場合でも県公金の支払業務が継続できる体制を整備する。
(2) 県公金の適正管理					
指定金融機関事務取扱経費【出納総務課】	13	14			指定金融機関を通じて、公金の収納及び支払事務の適正な執行を図る。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(3) 工事等入札及び工事検査の適正執行					
工事等入札事務及び工事検査用務一般経費 【入札用度課・工事検査課】	10	11			<p>工事等入札事務の透明性、公正性を確保しながら、多様な入札事務に対応し、事務の正確かつ効率的な執行を図る。</p> <p>また、工事執行者から独立した立場で、適正かつ効率的な工事検査を実施するとともに、工事の品質確保を図るための中間検査を実施する。</p>

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
出納総務費一般経費	8	10	事務経費の見直しにより経費の節減を図った。
工事検査用務一般経費	10	11	事務経費の見直しにより経費の節減を図った。

平成22年度 議会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成22年度当初予算の編成にあたっては、財政構造改革プログラム(改訂)の「緊急対応期間」であることを踏まえ、県議会が率先して経費の削減に取り組みつつ、「福島県議会基本条例」に基づき、地方議会の政策立案機能の強化、監視機能の強化、開かれた議会の推進など、議会活動の的確かつ円滑な遂行に必要な予算を計上することとする。

2 重点事項

- (1) 議会活動の充実
- (2) 議会広報の推進
- (3) 議会情報化の推進

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	1,531	1,551	△ 20	△ 1.3 %	
義務経費	1,127	1,146	△ 19	△ 1.7 %	人件費
一般事業費	404	405	△ 1	△ 0.2 %	
公共事業費			0	0.0 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1)議会活動の充実					
県政調査事業	36	39			常任委員会、議会運営委員会、決算審査特別委員会及び政務調査審議会等において、審議のために必要な会議を開催するとともに県外調査等の調査活動を行う。
議員の海外行政調査	16	16			県の施策が国際化への対応を迫られる中、議会の調査権に基づく活動として、議員自らが海外における行政施策や議会運営制度の調査活動を行う。
福島県政務調査費	208	208			「福島県政務調査費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、政務調査費を各会派に対して交付する。
(2)議会広報の推進					
新聞広報	13	13			各定例会の概要(代表質問、一般質問及び答弁の主な内容、可決された主な議案及び意見書等、委員会の活動、その他議会の様々な動きなど)をわかりやすくまとめ、地方紙2紙の新聞(2月定例会は15段、それ以外の定例会は10段)に「県議会ふくしま」という広告記事を掲載する。

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
ラジオ・テレビ広報	5	5			ラジオ広報では、各定例会の開会日、代表質問及び答弁の状況を実況中継する。テレビ広報では、各定例会の審議内容や委員会の活動状況、その他県議会の仕組みや組織などについて、テロップ対応で放送する。
(3)議会情報化の推進					
会議録検索システムの構築	1	1			本会議及び過去に議決された意見書・決議をデータベース化し、インターネットを通じて検索・閲覧を可能とすることにより、広く県民や関係機関等に会議等情報を提供する。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
議会運営事務経費	19	21	事務経費の見直し等を行い経費を縮減した。

平成22年度 監査委員事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

これまでの合法性や正確性の監査水準を一層高めていくとともに、特に経済性、効率性、有効性の観点から、県民の視点に立ったチェック機関として、より実効ある監査を推進し、県行政の適法性、妥当性の確保に努めていくため、平成22年度の監査等の実施に必要な予算を編成した。

2 重点事項

- (1) 定期監査
県の財務の執行が適切かつ効率的かどうか、また、県が経営する事業の管理が合理的かつ能率的かどうかを主眼とした監査の実施
- (2) 行政監査
県の一般行政事務の中から課題を設定し、効率的、効果的に行われているかどうかを主眼とした監査の実施
- (3) 財政的援助等団体監査
県が財政的援助を行っている団体が、目的に沿って適正に運営されているかどうかを主眼とした監査の実施

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	282	288	△ 6	△ 2.1 %	
義務的経費	267	272	△ 5	△ 1.8 %	人件費
一般事業費	15	16	△ 1	△ 6.3 %	
公共事業費	0	0	0	0.0 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
なし						

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1)～(3)定期監査、行政監査、財政的援助等団体監査					
監査・検査等運営費	3	3			監査委員が監査・検査等を執行する。
監査・検査等補助執行運営費	12	12			監査委員が行う監査・検査等を事務局職員が補助執行する。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
監査・検査等補助執行運営費	12	12	委員監査の執行等を考慮し経費の見直しを行った。

平成22年度 人事委員会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成22年度当初予算の編成にあたっては、人事行政に関する公平、中立かつ専門的な機関として、適正な事務の運営に必要な予算を計上した。

なお、年度間の見通しに立ち、全ての事業について、効率的な事務執行の観点から見直しを行い、事業の構築を図った。

2 重点事項

- (1) 多様で有為な人材の確保
- (2) 職員の給与等に関する報告・勧告
- (3) 公平審査による職員の利益の保護

3 予算額

(単位 百万円、%)

区 分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備 考
予算額計	137	140	△ 3	△ 2.1 %	
義務的経費	116	118	△ 2	△ 1.7 %	人件費
一般事業費	21	22	△ 1	△ 4.5 %	
公共事業費	0	0	0	- %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1) 多様で有為な人材の確保					
県職員等採用候補者試験実施事業	10	9			各種の職員採用候補者試験を実施するとともに、多様で有為な人材の確保に向け、民間就職サイトの活用や任命権者と連携した採用説明会の開催など、受験者のニーズにあった活動を展開する。
(2) 職員の給与等に関する報告・勧告					
給与事務経費	2	2			職種別民間給与実態調査を行い、職員の給与等について、議会及び知事に対し、報告・勧告を行う。
(3) 公平審査による職員の利益の保護					
審査請求事案の審理事業	2	2			職員の権利を確保し、その勤務条件の適正化を図るため、不利益処分に対する審査請求の審理等を行う。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
勤務条件実態調査事業	0.4	0.5	委託料等の事務経費を見直した。
人事行政相談事業	0.3	0.5	消耗品等の事務経費を見直した。

平成22年度 労働委員会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

- (1) 県民のニーズに応え県民に身近な労働委員会として、県内外の労働情勢を的確に把握し、集団的及び個別的労使紛争について、迅速かつ的確な解決に努めるとともに、労使紛争の未然防止とその自主的解決の支援という観点から各種事業の執行を図る。
- (2) 中央労働委員会及び各都道府県労働委員会と連絡を密にし、労働委員会機能の充実、向上を図る。

2 重点事項

- (1) 集団的労使紛争の迅速・的確な解決
- (2) 個別的労使紛争の迅速・的確な解決
- (3) 全国・ブロック労働委員会連絡協議会の積極的な活用

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	139	148	△ 9	△ 6.1 %	
義務的経費	134	143	△ 9	△ 6.3 %	人件費
一般事業費	5	5	0	0.0 %	
公共事業費	0	0	0	0.0 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
該当無し						

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1) 集団的労使紛争の迅速・的確な解決					
労働争議調整・不当労働行為事件審査事業	0.6	0.6			あっせん等調整事件について、迅速な実情調査によりの確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。 不当労働行為審査事件について、当事者の協力を求めながら計画的な審査を行い、迅速、的確な解決を図る。
(2) 個別的労使紛争の迅速・的確な解決					
個別的労使関係調整事業	0.1	0.2			迅速な実情調査によりの確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。 また、労使紛争の未然防止とその自主的な解決を図る観点から、日常の労働相談に加え、県内各方部において現地相談会を開催する。
(3) 全国・ブロック労働委員会連絡協議会の積極的な活用					
労働委員会連絡協議会等事業	1.2	1.3			他都道府県労働委員会との連絡を密にし、法令等の解釈・運用、委員会の運営、取扱事件に関する経験等に係る情報交換をとおして、委員会機能の充実、向上を図る。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
労働委員会連絡協議会等事業	1.2	1.3	効率的な事務執行に努めることとして、経費の削減を図った。

平成22年度 教育庁予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

非常に厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上の経費縮減と事業の選別化を図りながら、新たに策定する福島県総合計画の基本目標である「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”」及び、第6次福島県総合教育計画の基本理念である、「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を実現するため、本県独自の教育改革を着実に推進するとともに、教育行政の総合的な展開を図る事業について重点的に予算計上を行った。

2 重点事項

第6次福島県総合教育計画で掲げる3つの基本目標を実現するため、次の15項目を重点事項とする。

○基本目標

- ・知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
- ・学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
- ・豊かな教育環境の形成

- (1)子どもたちの豊かなこころをはぐくみます
- (2)子どもたちの健やかな体をはぐくみます
- (3)子どもたちの生きる力を支える「確かな学力」を身につかせます
- (4)望ましい勤労観、職業観をはぐくみます
- (5)障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる」教育を推進します
- (6)国際化の進展に対応できる人づくりを進めます
- (7)地域全体で子どもたちを教え育てる取組みを支援します
- (8)家庭における教育を支援します
- (9)生涯を通して学習し、その成果が活きる環境を整備します
- (10)自然に親しみ、自然を尊重するこころをはぐくみます
- (11)地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するこころをはぐくみます
- (12)教員の資質の向上を図ります
- (13)安全で安心できる学習環境の整備を促進します
- (14)地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します
- (15)社会の変化に対応した学校改革を推進します

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	187,224	190,661	△ 3,437	△ 1.8 %	
義務的経費	176,660	179,188	△ 2,528	△ 1.4 %	
一般事業費	10,564	11,473	△ 909	△ 7.9 %	
公共事業費	0	0	0		

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	社会教育課	保健福祉部		子どもの健全育成と安心して子育てができる社会の実現のため、放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ、文化活動や交流活動を行う安全安心な活動拠点づくりを推進する。	55	「放課後子ども教室」(社会教育課)と「放課後児童クラブ」(子育て支援課)を一体的あるいは連携して実施するため、実施主体である市町村において円滑な取り組みが促進されるよう県に設置している推進委員会において放課後対策の総合的なあり方を共同で検討するほか、県主催の研修会を合同で開催し、子どもプラン関係者の情報交換、情報共有を一層促進する。
いきいき地域文化活力創出事業(文化施設連携)	社会教育課	企画調整部文化スポーツ局	○	各文化施設において、魅力ある展示や講座等を行い、文化施設相互の連携を推進することで集客力を高め、学びの場の充実を図る。	29	文化施設連携展覧会開催事業として、県立文化施設6館が連携して企画展を実施する。更に、連携を密接なものとするための連携会議の開催や広報活動を行う。平成22年度においては、漆の芸術祭を文化振興課と共に実施する。
双葉地区教育構想	教育総務課 財務課 学習指導課	企画調整部文化スポーツ局		日本サッカー協会や国際協力機構、大学等と連携しながら、スポーツの分野で世界で活躍できるスペシャリストや、語学、福祉・健康の分野で国際的な感覚を身に付け、豊かな人間性と確かな学力を有する人材の育成を図る。	19	双葉地区教育構想を円滑に推進するため、関係機関、団体によって構成される双葉地区教育構想推進会議を設置し、情報の共有、富岡高等学校及び連携4中学校における教育課程及び中高連携の在り方、選択競技スポーツの競技力向等、具体的な連携の在り方等について協議するとともに、同構想の進行管理を行う。
指定文化財保存活用事業	文化財課	企画調整部、商工労働部	○	文化財の活用を進める観点から、これまでの修理などの保存事業に加え、公開などの活用事業を実施することを条件に補助を行う。	28	文化財の活用の推進のため、関係部局の担当職員による活用委員会を組織し、文化財保護、文化振興、観光交流、地域振興といった視点から審査し、必要な指導、適切な助言を行う。
専門高校活性化事業	学習指導課	商工労働部、農林水産部、総務部		専門高校において、地域の人材や企業等と連携しながら、地域に根ざした実践的学習を通して生徒に実践的な知識・技能を身に付けさせ、地域に貢献できる人材の育成を図る。	46	関係部局の協力の下、高度な技術を有する技術者等を講師として招へいし、各学校における実習指導や取組み内容等の充実を図る。
ふくしま総文交流推進事業	学校生活健康課 全国高等学校総合文化祭推進室	企画調整部文化スポーツ局、商工労働部観光交流局	○	県民の文化振興に資するため、ふくしま総文のシーズを活用し、小中学生から一般県民が参加や観覧できる文化交流イベントとしてふくしま総文プレ大会を開催するとともに、本県の文化活動と合わせて観光情報を始めた本県の魅力を、高校生の手により県外へ発信する。	12	うつくしま文化元氣ルネサンス事業と連携し、同事業のオータムキャンペーンの協賛事業としてふくしま総文プレ大会を開催する。高校生の手で、本県の魅力を発信するにあたり、観光、福島空港利活用担当部局等と連携・協力のもと実施する。
キャリア教育充実事業(特別支援就労支援事業)	特別支援教育課	商工労働部		特別支援学校生徒の就労支援のため、労働・福祉の関係機関と連携を図りながら、職場での「就労体験」を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、一般企業の理解啓発を図る。	2	特別支援学校生徒が行う現場実習において、障がい者就業サポートセンター等のジョブコーチから生徒や企業に対して助言を得る。
特別支援教育総合推進事業	特別支援教育課	保健福祉部	○	関係機関で組織する地域自立支援協議会を設置するなどして、特別な支援を必要とする子どもが、地域において一貫した支援を受けることができる体制を整備する。	6	保健福祉部が支援している地域自立支援協議会子ども部会の設置に向けて、教育・福祉・行政関係者及び地域の方等を対象とした特別支援教育及び個別支援計画作成に関する研修会を開催する。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1)子どもたちの豊かなこころをはぐくみます					
少人数教育推進事業	6,020	6,254	○		個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人及び30人程度学級編制に必要な教員の加配を図る。
ハートウォームプラン	156	162			教育相談体制の整備や生徒指導にあたる各種事業の総合的な展開により、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図る。
学校すこやかプラン	9	16			児童生徒の現代的健康課題解決のため、関係機関、保護者等との連携を図り、支援体制の整備や健康教育担当教員の資質向上のための研修会を行う。
(2)子どもたちの健やかな体をはぐくみます					
ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	2	—	○	○	栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、生活習慣改善や豊かな食育体験を展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を展開する。
児童生徒の体力向上推進事業	1	0			低下傾向にある児童生徒の体力向上に向けて、小・中・高校の教員に対し、指導方法の改善を図るための研修会等を実施する。
地域スポーツ人材の活用実践支援事業	12	12			中学校の武道・ダンスの授業と中学校・高等学校の運動部に対し、県教育委員会が委嘱する地域スポーツ人材を派遣することにより内容の一層の充実を図る。
(3)子どもたちの生きる力を支える「確かな学力」を身につけさせます					
「確かな学力」向上プラン	15	—	○	○	小・中学校においては、児童生徒の学力向上を図るため「定着確認シート活用実践事業」を行うとともに、高等学校においては、生徒一人ひとりの進路希望を実現するための各学校の実態に応じた学力向上やキャリア教育に関する取組みを支援する。
野口・朝河賞制定20周年記念事業	1	—	○	○	科学・技術研究論文「野口英世賞」と国際理解・国際交流論文「朝河貫一賞」が制定20周年を迎え、両博士の偉業を再確認するとともに、未来を担う中学生・高校生をはじめ広く県民一般が科学技術の推進と国際理解・国際交流について一層関心を高める機会とするための記念事業を実施する。
中山間地域インターネット活用学校支援事業	16	21	○		インターネットによる小規模校同士の連携を図るための学習環境の整備とその活用により、中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図る。
学力向上プロジェクト事業	20	35	○		小・中学校において、家庭学習を含めた学習習慣確立のための取組みを行うとともに、高等学校において、英語、数学の学力向上を図る取組みを行うことにより、生徒の大学進学希望の実現を図る。
少人数教育推進事業【再掲】	6,020	6,254	○		個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人及び30人程度学級編制に必要な教員の加配を図る。
(4)望ましい勤労観、職業観をはぐくみます					
キャリア教育充実事業(専門高校活性化事業)	46	53	○		農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人材を育成するため、キャリア教育を推進する。
地域医療を担う人材育成プラン	2	2	○		高等学校の医学部進学希望生徒に、地域医療の実情を理解させ、医学や地域医療に対する関心を高めて学習の動機付けを図り、進路希望の実現を支援し、地域医療に貢献できる人材の育成を図る。

(5)障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる」教育を推進します					
特別支援教育総合推進事業	6	—	○	○	発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、保健、福祉、医療、労働等の関係機関との連携による市町村における支援体制整備を促進する。
県立相馬養護学校設置事業	20	—	○	○	相馬市立養護学校を平成22年4月より県立に移管し、特別支援教育のセンター的役割を担うなど相馬地方における特別支援教育の機能充実を図る。
相馬地方の特別支援学校の在り方調査検討事業	1	—		○	県立移管に伴い、今後相馬地方の特別支援教育の充実に向けて大きな役割を果たすことになる相馬養護学校について、学校に求められる役割や機能を実現するため、学識経験者や地元首長及び保護者等から広く意見を聴取し、学校施設等の在り方について検討する。
キャリア教育充実事業(特別支援就労支援事業)	2	2	○		高等部を設置する県立特別支援学校13校全校を対象として、労働、福祉の各関係機関と連携を図り、職場での就労体験とおして生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、企業等へ特別支援学校の取組みを紹介し、理解啓発を図る。
地域教育相談推進事業	1	4			障がいのある子どもやLD,ADHD等の特別な支援必要とする子どもとその保護者、担当教員等に対して教育相談を行い、教育、福祉、医療等が一体となった乳幼児期からの一貫した相談支援体制を整備し、早期からの支援体制の充実を図る。
特別支援学校における医療的ケア実施事業	3	3			特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急的手当)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全・安心な学校生活を送ることができるよう、また、保護者の負担を軽減するため医療的ケアを実施する。
(6)国際化の進展に対応できる人づくりを進めます					
双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	15	14	○		双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通した中高連携事業などにより、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人材の育成を図る。
(7)地域全体で子どもたちを教え育てる取り組みを支援します					
放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	55	62	○		放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する「放課後子ども教室推進事業」(教育委員会)と「放課後児童健全育成事業」(保健福祉部)を連携し総合的な放課後対策事業として実施する。
学校支援地域本部事業	20	23			地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る。
(8)家庭における教育を支援します					
放課後子どもプラン(放課後子ども教室)【再掲】	55	62	○		放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する「放課後子ども教室推進事業」(教育委員会)と「放課後児童健全育成事業」(保健福祉部)を連携し総合的な放課後対策事業として実施する。
(9)生涯を通して学習し、その成果が生きる環境を整備します					
いきいき地域文化活力創出事業(文化施設連携)	29	—	○	○	文化施設において、魅力ある展示や講座等を行うことで、県民が県民の宝である「ふくしまの文化」に触れる場と機会を提供する。また、文化施設相互の連携を推進することで、集客力を高めるとともに、県民の学びの場の充実を図る。
(10)自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます					
県立学校における環境教育推進事業	5	—	○	○	産業廃棄物を出さない再利用可能な組立式ハウスを製作し、生徒の技術を向上させるとともに、ハウスを各種イベントに出展し、産業廃棄物削減の広報につとめる。
(11)地域に根ざした伝統文化を保存・継承し地域を愛するところをはぐくみます					
指定文化財保存活用事業	28	—	○	○	文化財をより県民に開かれたものとする目的から、国指定及び県指定文化財に対し、修理等の保存事業と積極的な公開を行うなどの活用事業を一体的に行う場合に補助を行う。

(12)教員の資質の向上を図ります					
教員研修事業	15	16			進学指導要領の円滑な実施及び学力の向上のための講座、職員の不祥事を防止しリスクマネジメント能力を高めるための校長を対象としたマネジメント講座をなど実施することにより教員の資質の向上を図る。
(13)安全で安心できる学習環境の整備を促進します					
県有施設耐震改修事業(県立学校)	625	766	○		耐震対策が必要な県有建築物の耐震改修等を計画的に実施し、利用者の安全確保及び、震災対策の施設としての機能確保を図るため、県立学校施設の耐震改修実施設計・工事を行う。
大規模改造事業	1,876	2,385	○		耐震性能が低い建物の耐震改修により地震時の安全性を確保するため、施設の耐震改修基本計画・工事等を行うものであり、合わせて経年劣化した学校施設の改修を行い、学習環境の整備を図る。
県立学校等自動体外式除細動器整備事業	13	5			学校管理下などにおいて、児童生徒の心臓性突然死を未然に防ぐため、各県立学校等に自動体外式除細動器を配備し、救急体制の整備を図る。
(14)地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します					
ふくしま総文交流推進事業	12	—	○	○	ふくしま総文のシーズを活用し、小中学生等が参加できるプレ大会開催等の文化交流事業を実施することにより、県民の文化活動の振興に資する。 加えて、本県の文化活動と合わせて観光情報などの本県の魅力を総文先催県や隣接県をはじめとした県外へ、高校生の手により発信する。
いきいき地域文化活力創出事業(文化施設連携)【再掲】	29	—	○	○	文化施設において、魅力ある展示や講座等を行うことで、県民が県民の宝である「ふくしまの文化」に触れる場と機会を提供する。また、文化施設相互の連携を推進することで、集客力を高めるとともに、県民の学びの場の充実を図る。
全国高等学校総合文化祭開催事業	56	13	○		平成23年度本県において全国高等学校総合文化祭を開催することにより、次代の本県文化の担い手である高校生の豊かな感性や創造性を育み、郷土への誇りを醸成するとともに、本県の芸術・文化活動の活性化と裾野の拡大を図る。
(15)社会の変化に対応した学校改革を推進します					
少人数教育推進事業【再掲】	6,020	6,254	○		個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人及び30人程度学級編制に必要な教員の加配を図る。
県立相馬養護学校設置事業【再掲】	20	—	○	○	相馬市立養護学校を平成22年4月より県立に移管し、特別支援教育のセンター的役割を担うなど相馬地方における特別支援教育の機能充実を図る。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
教育用コンピュータ整備事業	278	292	再リース等による経費の縮減
情報教育研修用コンピュータシステム賃借料	11	33	台数見直しによる経費の縮減

平成22年度 警察本部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

地域と一体となった犯罪抑止対策、総合的な交通事故防止対策等を積極的に推進した結果、刑法犯の認知件数は7年連続で減少し、交通事故も8年連続で発生件数、死者・傷者数ともに減少しました。

しかしながら、自動販売機や自転車をねらった窃盗等の街頭犯罪が増加するなど、治安情勢は依然として厳しい現状にあり、県民が治安の回復を実感できない要因となっております。

このような中、平成22年度当初予算編成にあたっては、「県民とともにある力強い警察」を基本姿勢に、県民が安全・安心を実感できる社会の実現に向け、必要な予算の確保に努めたところです。

2 重点事項

- (1) 地域と一体となった犯罪抑止と子ども、女性、高齢者の犯罪被害防止対策の推進
- (2) 初動警察活動と街頭活動の強化による地域安全対策の推進
- (3) 重要犯罪等の徹底検挙と組織犯罪総合対策の推進
- (4) 総合的な交通事故防止対策の推進
- (5) テロ対策の強化と大規模災害等対策の推進

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	43,382	42,791	591	1.4 %	
義務的経費	35,535	35,569	△ 34	△ 0.1 %	人件費
一般事業費	7,847	7,222	625	8.7 %	
公共事業費	-	-	-	- %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
自転車安全総合対策推進事業	生活安全企画課	総務部 生活環境部 教育庁	○	自転車盗難防止と乗車マナー対策として、県内の中・高校生の防犯・遵法意識高揚と、自転車盗多発駐輪場における被害防止対策を推進する。	20	中・高校生の防犯意識や自転車運転マナーの向上には、中学・高校や関係機関と連携した取組みが重要であることから、関係部局を通じた連絡調整を密にし、効果的に事業を実施する。
安全・安心ふくしまづくり推進事業	生活安全企画課 県民サービス課 少年課	生活環境部 教育庁		犯罪被害のない、人(被害者)に優しい安全な福島県を目指し、県民参加型の犯罪被害防止対策を推進する。	7	事業の広報活動及び事業成果の普及啓発に関して連携を図る。
子ども安全安心・キッズボリス体験学習事業	少年課	教育庁		集団活動体験を通して、参加児童の規範意識向上を図るとともに、地域における規範意識向上気運を高める。	1	小学生を対象とした事業であり、参加募集のほか、子どもの道徳教育に係る情報交換等について連携を図る。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
(1) 地域と一体となった犯罪抑止と子ども、女性、高齢者の犯罪被害防止対策の推進					
地域安全活動経費 【生活安全企画課】	4	3			平穏な県民生活を脅かす犯罪の発生を未然に防止し、快適な生活環境を維持確保するための各種施策推進経費
少年非行防止活動経費 【少年課】	13	12			少年非行防止のため、ボランティア補導員の活動支援や少年ボランティアの育成等を実施する。
(2) 初動警察活動と街頭活動の強化による地域安全対策の推進					
地域警察デジタル無線システム経費 【地域安全課】	3			○	地域警察官等との間の通信に用いられる地域警察無線システムを整備し、110番通報等への迅速・的確な対応を図る。
通信指令システム維持管理経費 【地域安全課】	45	54			初動警察活動の核である、通信指令システムの維持管理経費
交番・駐在所等機能強化事業 【地域企画課】	158	160			交番・駐在所等が地域の「生活安全センター」として、事件・事故に的確に対応するための機能を充実させるための経費
(3) 重要犯罪等の徹底検挙と組織犯罪総合対策の推進					
科学捜査活動経費 【科学捜査研究所】	62	56			年々増加しているDNA型鑑定等に必要試薬の購入経費や鑑定機器の維持管理経費
捜査活動支援経費 【捜査第一課】	12	12			検視・解剖用等の資機材購入や、押収品の搬送等に要する経費
暴力団取締推進経費 【組織犯罪対策課】	5	6			暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習の委託経費や、「暴排パトロール隊」の活動を支援するための経費
(4) 総合的な交通事故防止対策の推進					
交通事故防止教育事業 【交通企画課】	6	6			高齢者が関与する事故の多発を踏まえ、地域と一体となった、参加・体験型の交通安全教育を実施する。
交通事故防止器材整備事業 【交通指導課】	22	22			交通指導取締機器や交通事故捜査用機材の維持管理等に要する経費
交通規制情報管理システム整備事業 【交通規制課】	4			○	交通規制の実施状況及び交通安全施設の設置状況を一元的に管理するシステムを構築し、効率的な交通規制を推進する。
交通安全施設整備費 【交通規制課】	935	981			安全・安心な交通環境を確保するため、信号機や道路標識等の整備を効果的に推進する。
(5) テロ対策の強化と大規模災害等対策の推進					
テロ対策関係経費 【警備課】	1	1			原子力発電施設等、重要施設に対する警戒警備に必要な経費

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
災害対策関係経費 【警備課】	3	4			大規模災害に際して有効に機能する態勢を確立するための、実戦的訓練等に要する経費
暴騒音条例改正に伴う経費 【公安課】	2			○	条例改正に伴い、携帯型の暴騒音測定機等を整備するための経費

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
警察署屋上防水工事 【会計課】	(休止)	34	28警察署のうち、毎年1署を対象に行っていた防水工事を休止
地域安全サポート事業 【警務課】	(廃止)	4	ボランティア支援事業を他事業に一本化
警察情報システム運用管理 【情報管理課】	117	123	デジタル地図のライセンス統合等による経費縮減

平成22年度 企業局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

企業局を取り巻く環境は依然として厳しい状況にはあるが、平成20年3月に改訂した「企業局事業見直し実行計画」の最終年度を迎えることから、同計画の着実な実行に向け、経営の健全化に努めながら、各事業において積極的な取組みを進めることとし、以下の基本方針に基づき予算案を作成した。

- (1) 工業用水道事業
「経営基盤の安定」と「安定供給の確保」
- (2) 地域開発事業
「造成済未分譲地の早期分譲」
- (3) 公営企業資産活用事業
「事業の廃止」

2 重点事項

- (1) 工業用水道事業
 - ① 効率的な事業運営の推進と経費の削減
 - ② 相馬・好間工業水道の未売水の縮減
 - ③ 好間工業水道のいわき市への譲渡
 - ④ 大規模改修の計画的な実施
- (2) 地域開発事業
 - ① 工業団地の早期分譲
 - ・本県の優れた立地条件や各団地のセールスポイントなどについて幅広く情報発信をする。
 - ・投資意欲が見込まれる業種への販売活動を重点的に行う。
 - ② 住宅団地の早期分譲
 - ・自然環境に恵まれ、利便性に富む新たな生活拠点として県内外に積極的にPRしていく。
 - ・ハウスメーカー等との連携をさらに強化する。

3 予算額

(1) 工業用水道事業

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
事業収益	2,749	2,683	66	2.5 %	
営業収益	2,376	2,353	23	1.0 %	
営業外収益	346	311	35	11.3 %	
特別利益	27	19	8	42.1 %	
事業費用	2,468	2,341	127	5.4 %	
営業費用	2,124	1,969	155	7.9 %	
営業外費用	344	372	△ 28	△ 7.5 %	
純損益	281	342	△ 61	△ 17.8 %	

(2) 地域開発事業

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
事業収益	3,329	2,359	970	41.1 %	
営業収益	3,319	2,346	973	41.5 %	
営業外収益	10	13	△ 3	△ 23.1 %	
事業費用	6,609	4,462	2,147	48.1 %	
営業費用	6,365	4,203	2,162	51.4 %	
営業外費用	244	259	△ 15	△ 5.8 %	
純損益	△ 3,280	△ 2,103	△ 1,177	56.0 %	

4 重点事項に対する主な対応

(1) 工業用水道事業

- ① 業務の点検、見直しを行いながら、効率的な事業運営に努め、経費の削減を図る。
- ② 工業用水利用型企业の立地促進及び既存ユーザーの利用促進のため、関係機関との連携を強化し新たな需要開拓に努め、未売水の縮減を図る。
- ③ 「好間工業用水道に係る県・市協議会」を通じ、引き続きいわき市との譲渡協議を進める。
- ④ 施設の老朽化及び耐震化対策のため、磐城工業用水道第二期改築事業などを計画的に実施する。

(2) 地域開発事業

① 工業団地(新白河ビジネスパークの分譲価格の改定)

新白河ビジネスパークの分譲価格を改定し、価格競争力を高めることで工業団地の分譲推進を図り、早期の完売を目指す。

改定後 @15,000円/㎡(約30.2%の値下げ)

改定前 @21,500円/㎡

② 住宅団地(建売住宅建築奨励事業の一部改編)

建売住宅建築奨励事業を一部改編し、ハウスメーカーとの連携をさらに強化することで団地内の景観形成を図り、加速度的な分譲推進を目指す。

5 見直しを行った主な事業

○公営企業資産活用事業

今後新たな事業の展開が見込めないことから、平成21年度末をもって事業を廃止し、残余資産については地域開発事業に引き継ぐこととする。

平成22年度 病院局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

県立病院事業については、深刻な医師不足の影響等による患者数の減少などにより極めて厳しい経営状況となっている。
このため、昨年5月に策定した福島県県立病院改革プランに基づき、「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」の実現を目指して予算編成を行った。

2 重点事項

- ア 改革プランの経営健全化に向けた収支目標(収支均衡、不良債務の解消)の達成に向けた取組み
- イ 会津医療センター(仮称)の整備
- ウ 県立大野病院・双葉厚生病院の統合(地域医療再生基金事業)

3 予算額(収益的収支)

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減	伸び率	備考
病院事業収益	12,067	12,072	△ 5	△ 0.0 %	
医業収益	8,238	8,983	△ 745	△ 8.3 %	
医業外収益	3,712	3,074	638	20.8 %	
特別利益	117	15	102	680.0 %	
病院事業費用	13,552	13,964	△ 412	△ 3.0 %	
医業費用	13,077	13,456	△ 379	△ 2.8 %	
医業外費用	456	483	△ 27	△ 5.6 %	
特別損失	19	25	△ 6	△ 24.0 %	
純 損 益	△ 1,485	△ 1,892	407	21.5 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
会津医療センター(仮称)整備事業等	病院経営改革課	総務部 保健福祉部	継続	「県立病院改革実行方策」に基づく会津統合病院(仮称)について、病院の建築・設備工事等を実施する。なお、県立医科大学の附属病院とし、会津医療センターとして整備する。	3,416	会津医療センター(仮称)については、県立医科大学の附属病院として整備する。そのため、医科大学を担当する公立大学法人室と連携し、附属化の具体的な手続きや附属化後の病院の運営等について、検討を行う。
県立大野病院・双葉厚生病院の統合(地域医療再生基金事業)	病院経営改革課	総務部 保健福祉部	新規	大野病院と双葉厚生病院の統合を契機に、双葉地域医療の充実強化を図るため、医師会の協力による夜間救急外来の実施や救急専用病床の新設、多目的医療用ヘリの導入などの事業を実施する。	83	地域医療再生計画を担当する医療看護課と連携しながら、事業の具体化を図っていく。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	重点	新規	事業内容
ア 改革プランの経営健全化に向けた収支目標(収支均衡、不良債務の解消)の達成に向けた取組み					
医師確保等推進事業等	28	27			県立病院の医師を確保するため、医師紹介事業者への委託、医師の公募、クランクの配置による医師の勤務負担の軽減等を図るとともに、地域における産科医療の確保を図る。
臨床研修事業	11	11	○		医師臨床研修制度に基づき、会津総合病院等に臨床研修医を受け入れる。
矢吹病院改修事業	53	17			耐震性能がDランクである生活療法棟の耐震化工事及びバリアフリー化促進のため和室病室の洋室化工事等の改修工事を行う。
県立病院経営改善推進事業	6	8			平成21年5月に策定した「福島県県立病院改革プラン」に基づき、地域に求められる質の高い医療の提供や病院経営の健全化を図るため、各種改善策を実施する。
未利用財産売却事業	12	13			病院事業財産を最大限に活用することにより収益の確保を図るため、公舎跡地等未利用財産の売却を進める。
イ 会津医療センター(仮称)の整備					
会津医療センター(仮称)整備事業等	3,416	105	○		会津医療センター(仮称)の建築・設備工事等を実施する。なお、県立医科大学の附属病院として整備する。
ウ 大野病院・双葉厚生病院統合(地域医療再生基金事業)					
県立大野病院・双葉厚生病院の統合(地域医療再生基金事業)	83	0	○	○	大野病院と双葉厚生病院を統合し、救急医療を充実強化するとともに、相双地域の医療機関との連携強化や患者サービスの向上を図る。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H22当初	H21当初	見直しを行った内容・理由等
県立病院医師修学資金貸与事業	0	45	平成22年度から保健福祉部の「へき地医療医師確保修学資金貸与事業」と統合する。